
基準 4. 教育内容・方法・成果

(4) 成果

1. 現状説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

1) 学習成果及び目標達成度を測定する方法とその適切性

○社会福祉学科

教育目標に沿った成果を測定するため、卒業要件科目平均点の人数分布や卒業要件科目修得単位数の人数分布の資料を作成している他、卒業を目前にした学生に対するカリキュラムアンケートや実習アンケート等を行っている(4(4)-1～4(4)-3)。また、実習施設からの実習生に対する評価を報告してもらうとともに、実習施設に対するアンケート調査を毎年度実施している(資料 4(4)-4,4(4)-5)。

○こども教育学科

本学科の教育目標は前述したように、「建学の精神」をはじめ「知識・理解」、「思考・判断」、「興味・関心」、「態度」、「技能・表現」の6点から設定されている。

したがって、その学修成果および目標達成度を測定する基本的な方法は、各点に関わる諸科目について、学生の単位修得ならびに得点の状況を確認することである。しかしそうした方法の適切性については意義と限界がある。

意義としては、本学科生全体の単位修得ならびに得点の状況を確認することによって、形式的ではあるが、学修成果を量的に把握することが可能になる点がある。

他方、限界としては、学生本人が備える理解や自覚の程度、能力を評価することが困難な点が挙げられる。例えば、意味の深い理解をはじめ豊かな人間性や高い倫理観、社会的責務に対する自覚の保持、保育・幼児教育の問題や課題に関する多面的・多角的な考察と意見発表の能力の獲得等については、量的な把握のみならず、質的に測定する必要があると考えている。

2) 学習成果と教育目標の達成状況

○社会福祉学科

「1) 学習成果及び目標達成度を測定する方法とその適切性」において記載した方法による学修成果および目標達成度の測定結果から、教育目標に沿った成果をおおむね上げていると言える。ただし、十分な成果が得られていない教育目標については、学科会議等においてその対応策を協議し、講じている。たとえば、学科会議(2012年1月18日開催)において、2011年度中に実施した実習での課題を点検し、以下のとおり確認され、改善が図られた。

①健康診断書を実習開始時に実習施設に全員提出することとし(ただし、コーオペ実習

は除く)、『実習ハンドブック』の関連箇所の原稿を修正することとする。

- ②実習生個人票については、実習の目標・課題以外にも演習担当者がしっかりと点検することとする。実習生個人票の清書も演習担当者が点検するように変更する方向で検討することとする。実習生個人票の記載ミスに伴う修正液や訂正印の使用、新しい個人票の用紙をもらいに行くことを安易にしないように演習で指導することとする。実習生の出勤簿については、記載ミスが非常に多いので実習指導室でサンプルを作成することとする。
- ③最終日の実習記録と総括レポートの提出期日は実習終了後3日以内とすることとし、学生に配布する説明資料にそのことを記載することとする（ただし、コーオブ実習は除く）。提出が遅れて施設による評価に間に合わない場合は、評価の時期を遅らせていただくのではなく、未提出の状態で評価していただくこととする。
- ④病気による実習欠席時と実習復帰時の両方に診断書を提出させることを原則とするが、感染症ではないケース等においては実習復帰時の診断書は不要であると実習指導室が判断できることとする。

○こども教育学科

上記6点に関する達成状況の量的把握は、以下の諸科目の単位修得ならびに得点の状況確認によって行える。

○建学の精神の意味理解、高い倫理性の涵養

→「仏教の思想」

○人文・社会学系・学際領域系科目からなる教養教育科目（「学部共通科目」として開講）

→12単位以上の修得（卒業要件）

○保育・幼児教育についての基礎的な知識の修得

→「保育原理Ⅰ」「教育原理」「発達心理学Ⅰ」「社会福祉概論」「児童福祉論」「養護原理」「保育内容総論」「保育内容Ⅰ（健康）」「保育内容Ⅰ（人間関係）」「保育内容Ⅰ（環境）」「保育内容Ⅰ（言葉）」「保育内容Ⅰ（表現）」「保育内容Ⅱ（表現）」（以上いずれも「学科専攻科目」の必修科目）

○問題に対する多角的な思考、判断を行うこと

→人文・社会学系・学際領域系科目からなる教養教育科目（「学部共通科目」）12単位以上の修得（卒業要件）

○保育・幼児教育の問題や課題に関する多面的・多角的な考察、意見発表の能力

→「保育原理Ⅰ」「教育原理」「発達心理学Ⅰ」「社会福祉概論」「児童福祉論」「養護原理」（以上いずれも「学科専攻科目」の必修科目）

○少子社会における保育や幼児教育に関する探究心の保持と具体的な課題化の能力

→「保育原理Ⅰ」「教育原理」「発達心理学Ⅰ」「社会福祉概論」「児童福祉論」「養護原理」（以上いずれも「学科専攻科目」の必修科目）

- 市民としての社会的責任の自覚、協調性あるリーダーシップ、子どもの最善の利益を追究していく姿勢の保持、発達の意味、子ども期固有の意義を洞察する姿勢の保持
→「保育原理Ⅰ」「教育原理」「発達心理学Ⅰ」「社会福祉概論」「児童福祉論」「養護原理」「保育内容総論」「保育内容Ⅰ（健康）」「保育内容Ⅰ（人間関係）」「保育内容Ⅰ（環境）」「保育内容Ⅰ（言葉）」「保育内容Ⅰ（表現）」（１単位）「保育内容Ⅱ（表現）」（１単位）（以上いずれも「学科専攻科目」の必修科目）
- 外国語による基本的なコミュニケーション能力の修得
→「英語Ⅰ」（必修科目）、「英語Ⅱ」等（選択科目）
- コンピュータの操作、情報分析・発信のために基本的なスキルの修得
→「情報処理基礎」（選択科目、複数クラス開講）
- 課題の自己発見、論理的分析、文章表現、プレゼンテーション、ディスカッションする能力、基本的な保育・幼児教育の技術の修得
→「保育内容総論」「保育内容Ⅰ（健康）」「保育内容Ⅰ（人間関係）」「保育内容Ⅰ（環境）」「保育内容Ⅰ（言葉）」「保育内容Ⅰ（表現）」「保育内容Ⅱ（表現）」（以上いずれも「学科専攻科目」の必修科目）、保育・幼児教育の技術に関連する演習や実習科目（「学科専攻科目」等の選択科目）

なお、どのような方法が適切かつ可能であるかについては、状況を質的に把握することによって、継続的に検討していく。質的に把握する内容とは、例えば、意味の深い理解をはじめ豊かな人間性や高い倫理観、社会的責務に対する自覚の保持、保育・幼児教育の問題や課題に関する多面的・多角的な考察と意見発表の能力の獲得等、学生本人が備える理解や自覚の程度、能力についてである。時間的・物理的な諸条件の検討が必要であるが、１つの可能性としては、卒業間近の時期に学生本人による自己評価とクラス担当者による評価を各々行い、両評価結果に関する個人面談を実施して、学生各々の質的把握を試みる事が考えられる。

（２）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

１）社会福祉学科

上記のとおり、教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教員間で共有し、各教員による検討や、学科会議等での検討をとおして、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけている。

２）こども教育学科

2011 年度は本学科開設の初年度であるため、教育成果に関する定期的検証はもとより教育課程・内容・方法改善に対する結果の反映はまだ行っていない。完成年度が完了するまでは文部科学省への設置申請時に提出した「設置の趣旨等を記載した書類」に準拠する必

要があるためである。

とはいえ、完成年度にあたる 2012 年度中には 2013 年度以降の教学展開に備え、教育成果に関する定期的検証を試み、教育課程・内容・方法改善に対する結果の反映を迅速かつ的確に行える組織的な体制作りを構築する。

（３）学位授与（卒業認定）を適切に行っているか。

１）社会福祉学科

本学において、2 年以上在学し所定の授業科目を受講し、その単位を修得した者に対し、学長は、教授会の議を経て卒業を認定している。また、学長は、卒業の認定を受けた者に対し、卒業証書および本学学位規程に定める短期大学士の学位を授与している（「短期大学データ集(参考)」(表 8)）。

卒業認定を受けるためには、「卒業論文」を提出しなければならない。卒業論文提出後に口述試問を実施し、担当者によってその厳格な評価を行っている。

社会福祉コースについては、卒業時に必要な単位数は 68 単位とし、その受講方法は授業科目の区分により、学部共通科目の必修科目を 8 単位、選択科目を 6 単位以上、学科専攻科目の必修科目を 12 単位、選択科目を 22 単位以上、コース専攻科目の必修科目を 16 単位、選択科目を 4 単位以上とすることが、学位授与方針として定められており、この方針どおりに卒業認定を行っている。

教養福祉コースについては、卒業時に必要な単位数は 68 単位とし、その受講方法は授業科目の区分により、学部共通科目の必修科目を 8 単位、選択科目を 6 単位以上、学科専攻科目の必修科目を 12 単位、選択科目を 22 単位以上、コース専攻科目の必修科目を 20 単位以上とすることが、学位授与方針として定められており、この方針どおりに卒業認定を行っている。

２）こども教育学科

本学において、2 年以上在学し所定の授業科目を受講し、その単位を修得した者に対し、学長は、教授会の議を経て卒業を認定している。また、学長は、卒業の認定を受けた者に対し、卒業証書および本学学位規程に定める短期大学士の学位を授与している（「短期大学データ集(参考)」(表 8)）。

本学科については、卒業時に必要な単位数は 68 単位とし、その受講方法は授業科目の区分により、学部共通科目の必修科目を 8 単位、選択科目を 4 単位以上、学科専攻科目の必修科目を 25 単位、選択科目を 31 単位以上とすることを学位授与方針として定めており、この方針どおりに卒業認定を行っている。2013 年 3 月に第 1 期生となる卒業者を輩出した。

2. 点検・評価

○基準の充足状況

教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけ、教育目標に沿った成果を上げているが、教育成果についての検証方法に改善の余地がある。この点を改善することで、学位授与（卒業認定）をより適切に行っていくように努める必要がある。

（１）効果が上がっている事項

1) 社会福祉学科

卒業要件科目平均点の人数分布や卒業要件科目修得単位数の人数分布の資料、カリキュラムアンケート、実習アンケート等の調査結果、実習施設からの実習生に対する評価、実習施設に対するアンケート調査の結果といった多様なデータをもとに、教育目標に沿った成果の測定が行われており、その結果から、教育目標に沿った成果をおおむね上げているものと認識している（資料 4(4)-1~5）。

2) こども教育学科

実習施設からの実習生に対する評価は好評であり、本学の教育目標に沿った成果を一定程度上げていると認識している（4(4)-4）。

（２）改善すべき事項

1) 社会福祉学科

多様なデータをもとに教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているが、必ずしも教育目標に沿った検証とはなっていない面もある。

たとえば、カリキュラムアンケートの質問項目は以下のとおりであり、学科およびコースごとに設定している教育目標の達成度を直接問う質問項目はほとんどない。

- 「あなたは本学のカリキュラムにどれ位満足していますか」
- 「あなたは本学を卒業するにあたり『これだけは大学で学んできました』と自信を持って言えるものがありますか」
- 「受講登録に際して困ったことは何ですか」
- 「大学生活で打ち込んだことは何ですか」
- 「卒業するにあたり、本学をどう思いますか」
- 「在学中に学んだことはあなたにとって意義があったと思いますか」
- 「授業へのあなたの取り組み方を客観的に評価するならば、どのような評価が適切だと思いますか」

- 「授業は理解できましたか」
- 「あなたが受けた教育プログラム（講義、演習、実習等）の中で、意義があったと思うものをあげて、その理由を教えてください」
- 「龍谷大学短期大学部での教育の中でよかったと思うこと、優れていると思う点は何ですか」
- 「龍谷大学短期大学部での教育の中で不満だったこと、問題があると思う点は何ですか」
- 「龍谷大学短期大学部での教育をより魅力あるものにするために改善・充実してはどうかと思う点は何ですか」

以上の状況から、本学科としては、卒業判定手続きの適切性および学位授与方針に基づいた学位授与の実施状況とその適切性の点検・評価をより適切に行えるよう改善する必要がある。

2) こども教育学科

第1期生向けのカリキュラムアンケートの内容を2012年度下半期に検討、実施する。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

1) 社会福祉学科

カリキュラムアンケートの調査結果等から、実習教育や「オープンカレッジ ふれあい大学課程」に対する学生からの評価が高いことが明らかとなっており、教育課程の編成・実施方針に定めている「知識・理解」、「思考・判断」、「興味・関心」、「態度」、「技能・表現」のいずれの項目においても成果を上げている（資料4(4)-3）。

2) こども教育学科

保育士資格と幼稚園教諭の免許が取得できることにより、学生の就職の幅は広がった。今後は、学生の就職先との連携を深め、より質の高い保育士、幼稚園教諭をめざし、学生のカリキュラムアンケート結果等も踏まえて、2013年度は、教育方法についてさらに検討していく。

(2) 改善すべき事項

1) 社会福祉学科

上記のとおり、教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているが、必ずしも教育目標に沿った検証とはなっていない面もあるため、学科およびコースごとの教育目標の達成度を直接問う質問項目をカリキュラムアンケートの質問項目に含める等、教育目標に沿った検証となるよう、検証作業のあり方の

見直しについて、2012 年度中に学科会議、コース会議等において検討を行い、2013 年度からより組織的・計画的に実施する。

2) こども教育学科

2012 年度中に実施される、初めての卒業判定手続きおよび学位授与方針に基づいた学位授与の実施に向け、その適切性に留意して、教員（間）および短期大学部教務課との緊密な連携を図りながら、慎重かつ的確な実施を推進できるよう組織的な体制を整える。

4. 根拠資料

- 4(4)-1 短期大学部生の学業成績（平均点）
- 4(4)-2 1 年次終了時の卒業要件科目修得単位数の人数分布（休学・退学者・復学者を除く）
- 4(4)-3 カリキュラムアンケート（2010 年度・2011 年度）（既出 資料 4-(3)-1）
- 4(4)-4 実習施設からの実習生に対する評価票（様式）
- 4(4)-5 実習施設に対するアンケート調査の結果